



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月2日

上場会社名 株式会社 名村造船所

上場取引所 東

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経營業務本部長 (氏名) 池邊 吉博

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 2018年11月5日

配当支払開始予定日

2018年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	58,944	16.4	786		326		1,349	
2018年3月期第2四半期	70,484	3.4	2,201		2,651		2,888	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,393百万円 ( %) 2018年3月期第2四半期 3,067百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	19.55	
2018年3月期第2四半期	41.85	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	183,450	74,652	40.4
2018年3月期	195,445	76,391	38.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 74,053百万円 2018年3月期 75,761百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		5.00		5.00	10.00
2019年3月期		5.00			
2019年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	4.4	5,000		5,000		500		7.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	69,099,551 株	2018年3月期	69,038,551 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	33,791 株	2018年3月期	33,437 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	69,044,990 株	2018年3月期2Q	69,006,151 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し設備投資や個人消費も増加傾向が続くなど堅調に推移いたしました。米国の自国主義的な政策による通商交渉が中国のみならず日本に波及することは必至であり、金融資本市場の変動が経済に与える影響なども懸念されます。

日本造船工業会によりますと、2018年1月から6月までの世界新造船竣工量は3,338万総トン（前年同期比16.3%減）、新造船受注量は2,682万総トン（前年同期比82.4%増）で、新造船受注量が前年比で急増したとは言え竣工量を大幅に下回る流れが続いております。海運市況は過剰船腹の調整が継続的に進んでいることから回復基調にあり、新造船価も徐々に改善されてはおりますが、世界的な鋼材価格値上げなどによる製造原価の大幅な上昇を背景に造船所側は船価の一層の改善を船主側に求めざるを得ず、此処にきて成約量は伸び悩んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、中核である新造船事業においてグループ各社で建造量の下方調整を行ったことや売上対象となる新造船の船価が総じて低かったこと、修繕船事業において大型の艦艇修繕工事が少なかったことにより売上高は58,944百万円（前年同期比16.4%減）となりました。損益面では、新造船事業において、為替が前連結会計年度末に比べて5円強の円安に振れたことや操業計画の調整により新規受注を抑制したことから工事損失引当金が前連結会計年度比で6,608百万円減少いたしました。鋼材価格の値上げなどによる製造原価上昇分を吸収出来ず786百万円の営業損失（前年同期は2,201百万円の営業損失）となり、経常損失は326百万円（前年同期は2,651百万円の経常損失）、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は334百万円（前年同期は2,662百万円の純損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、当第2四半期連結会計期間において連結子会社であるオリイメック株式会社の発行済株式の100%を譲渡することを意思決定し、当該株式譲渡に伴う連結上の留保利益に対して税効果会計を適用したことなどにより法人税等調整額を696百万円計上した結果、1,349百万円（前年同期は2,888百万円の純損失）となりました。なお、株式譲渡は本年10月1日に完了しており、当連結会計年度末においては確定した譲渡益を通常の課税所得計算に含めて法人税等合計を算定する予定です。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価は四半期毎に異なります。また、資機材価格や為替などの大きな変動要因があり、それに伴って採算も変動いたします。工事損失引当金額につきましても、受注残全船を対象に四半期毎の洗い替えによる増減に加え、新規受注に伴う新たな計上もあり得ます。これらの事情もあって第2四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

なお、当第2四半期連結会計期間末の工事損失引当金につきましては、第1四半期連結会計期間末の19,036百万円から17,083百万円に減少しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## 新造船事業

受注から完工まで1年を超える新造船事業では工事進行基準を採用しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は操業調整もあって43,274百万円（前年同期比17.3%減）にとどまり、1,031百万円の営業損失（前年同期は2,416百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、超大型油送船1隻、大型鉍石運搬船1隻、大型撒積運搬船1隻、中型油送船3隻、中型撒積運搬船1隻、ハンディ型撒積運搬船4隻の合計11隻を完工し、大型撒積運搬船2隻、中型撒積運搬船2隻、ハンディ型撒積運搬船2隻の合計6隻を受注した結果、受注残高は211,575百万円（前年同期比16.8%減）となりました。当期間に完工いたしました超大型油送船（VLCC）は自社開発による第1番船であり、大型鉍石運搬船とともに当社の新たな戦略商品と位置づけております。

佐世保重工業株式会社の中型油送船建造により発生した工程混乱は操業計画の調整と親会社の支援により収束に向かっており、終結に向けて引き続きグループの最優先課題として取り組みます。

厳しい事業環境は暫くの間続くものと予想し、操業計画を見直すと共に、グループ全体として戦略的な商品開発と受注活動を継続し、一定の受注残確保に努めてまいります。また、生産管理の強化と資材調達の見直しによりコスト競争力と生産性、技術開発力の向上を図るとともに、品質のさらなる向上により顧客満足度の改善に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は392百万米ドルで、その平均レートは1米ドル当たり109円53銭であります。

### 修繕船事業

主として佐世保重工業株式会社および函館どつく株式会社が担う修繕船事業におきましては、艦艇工事を主力としつつ立地特性と技術力を生かした官庁船、一般商船、特殊船の修繕工事に積極的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間は、函館どつく株式会社における艦艇修繕工事が第3四半期以降に集中するため売上高は6,689百万円（前年同期比25.8%減）、営業利益は332百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は2,947百万円（前年同期比17.2%減）であります。

### 機械事業

佐世保重工業株式会社が船用機器、オリメック株式会社が産業機械を主力商品とする機械事業につきましては、産業機械分野の主要顧客である自動車産業や半導体産業の設備投資が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,094百万円（前年同期比18.8%増）、損益面につきましては554百万円の営業利益（前年同期比42.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は6,877百万円（前年同期比4.5%増）であります。

オリメック株式会社の発行済株式の100%を本年10月1日に譲渡したことにより、当社連結子会社としては第2四半期連結累計期間までとなります。

### 鉄構陸機事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は686百万円（前年同期比63.9%減）となりました。損益面につきましては5百万円の営業損失（前年同期98百万円の営業損失）となっております。鉄構陸機事業を取り巻く環境は厳しいものがありますが、第3四半期以降の収益改善に努めてまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は5,913百万円（前年同期比5.2%増）であります。

### その他事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,201百万円（前年同期比3.1%増）となり、損益面につきましては374百万円の営業利益（前年同期比21.0%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は943百万円（前年同期比125.4%増）であります。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が減少したこと、新造船事業において前期末までに計上済みの売掛金が工事完成に伴って減少したこと等により、前連結会計年度末比13,764百万円減少し、124,124百万円となりました。

### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、リース債権の増加や投資有価証券の取得に伴い投資その他の資産が増加したこと等により、前連結会計年度末比1,769百万円増加し、59,326百万円となりました。

### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、新造船事業において、為替が前連結会計年度末に比べて5円強の円安に振れたことや操業計画の調整により新規受注を抑制したことに伴い工事損失引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末比10,526百万円減少し、84,788百万円となりました。

### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、子会社株式譲渡の意思決定に伴い連結上の留保利益に対して税効果会計を適用し繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末比270百万円増加し、24,010百万円となりました。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等に伴い、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,739百万円減少し、74,652百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関する事項につきましては、本日発表の「2019年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異および特別利益の発生並びに2019年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,489	68,875
受取手形及び売掛金	46,556	39,754
商品及び製品	1,961	1,929
仕掛品	4,898	5,829
原材料及び貯蔵品	2,221	2,162
その他	4,763	5,575
流動資産合計	137,888	124,124
固定資産		
有形固定資産	43,291	43,053
無形固定資産	455	526
投資その他の資産	13,811	15,747
固定資産合計	57,557	59,326
資産合計	195,445	183,450
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,023	19,764
電子記録債務	11,893	11,550
短期借入金	5,733	5,952
未払法人税等	472	456
前受金	22,664	21,386
工事損失引当金	23,691	17,083
保証工事引当金	2,940	2,316
その他の引当金	25	—
その他	5,873	6,281
流動負債合計	95,314	84,788
固定負債		
長期借入金	13,388	12,849
その他の引当金	610	579
退職給付に係る負債	5,889	6,040
その他	3,853	4,542
固定負債合計	23,740	24,010
負債合計	119,054	108,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,112	8,135
資本剰余金	33,911	33,934
利益剰余金	32,893	31,199
自己株式	△16	△16
株主資本合計	74,900	73,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,409
繰延ヘッジ損益	59	△270
為替換算調整勘定	701	616
退職給付に係る調整累計額	△1,106	△954
その他の包括利益累計額合計	861	801
新株予約権	285	239
非支配株主持分	345	360
純資産合計	76,391	74,652
負債純資産合計	195,445	183,450

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	70,484	58,944
売上原価	68,659	55,530
売上総利益	1,825	3,414
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,647	1,616
その他	2,379	2,584
販売費及び一般管理費合計	4,026	4,200
営業損失(△)	△2,201	△786
営業外収益		
受取利息	40	63
受取配当金	125	135
為替差益	—	560
受取保険金	69	20
その他	94	66
営業外収益合計	328	844
営業外費用		
支払利息	157	178
支払手数料	73	22
固定資産除売却損	155	96
為替差損	76	—
損害賠償引当金繰入額	270	—
その他	47	88
営業外費用合計	778	384
経常損失(△)	△2,651	△326
特別損失		
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	11	8
特別損失合計	11	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,662	△334
法人税、住民税及び事業税	322	302
法人税等調整額	△36	696
法人税等合計	286	998
四半期純損失(△)	△2,948	△1,332
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	17
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,888	△1,349

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,948	△1,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	202
繰延ヘッジ損益	△256	△329
為替換算調整勘定	△83	△87
退職給付に係る調整額	126	153
その他の包括利益合計	△119	△61
四半期包括利益	△3,067	△1,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,010	△1,410
非支配株主に係る四半期包括利益	△57	17

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,662	△334
減価償却費	2,007	1,945
減損損失	11	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	251	304
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,380	△6,608
その他の引当金の増減額(△は減少)	317	△692
受取利息及び受取配当金	△165	△198
支払利息	157	178
為替差損益(△は益)	△9	△30
固定資産除売却損益(△は益)	155	96
売上債権の増減額(△は増加)	△157	6,788
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,556	△859
仕入債務の増減額(△は減少)	1,450	△2,582
前受金の増減額(△は減少)	△3,635	△1,285
その他	△1,154	△1,714
小計	502	△4,983
利息及び配当金の受取額	166	200
利息の支払額	△154	△171
法人税等の支払額	△138	△303
法人税等の還付額	678	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054	△5,246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,546	△2,182
有形固定資産の売却による収入	32	59
無形固定資産の取得による支出	△92	△185
投資有価証券の取得による支出	△199	△267
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	—
貸付けによる支出	△9	△5
貸付金の回収による収入	9	9
その他	△14	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,817	△2,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,202	3,597
短期借入金の返済による支出	△3,190	△3,494
長期借入れによる収入	4,533	1,108
長期借入金の返済による支出	△2,113	△1,619
配当金の支払額	△552	△345
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△92	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	787	△836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,001	△8,614
現金及び現金同等物の期首残高	98,176	77,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,175	68,875

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	52,308	9,009	5,131	1,902	2,134	70,484	—	70,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	600	600	△600	—
計	52,308	9,009	5,131	1,902	2,734	71,084	△600	70,484
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,416	478	389	△98	309	△1,338	△863	△2,201

(注) 1 セグメント利益の調整額△863百万円には、セグメント間取引消去△27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△836百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	43,274	6,689	6,094	686	2,201	58,944	—	58,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	555	555	△555	—
計	43,274	6,689	6,094	686	2,756	59,499	△555	58,944
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,031	332	554	△5	374	224	△1,010	△786

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,010百万円には、セグメント間取引消去△28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△982百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 事業分離

当社は、2018年10月1日付けで当社の連結子会社であるオリメック株式会社の発行済株式の100%を株式会社アマダホールディングスに譲渡いたしました。

## (1) 事業分離の概要

## ① 分離先企業の名称

株式会社アマダホールディングス

## ② 分離した事業の内容

連結子会社：オリメック株式会社及びその子会社

事業の内容：プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売及び保守・技術サービス

## ③ 事業分離を行った主な理由

当社は1992年に同社の前身の一つであるメックマシナリー株式会社の株式を取得するとともに、1997年には同じく株式会社オリイの株式を取得し、その後両社の合併により発足したオリメック株式会社は、経営の効率化と体質の強化により、当社グループにおける機械セグメントの優良主要会社として着実に成長してまいりました。

一方で同社の主要顧客である自動車業界における事業環境は大きな転換期を迎えており、今後とも同社事業を持続的に発展させる為にはさらなる技術・開発力の強化が必須となっておりますところ、同業大手である株式会社アマダホールディングスより同社株式取得の申し出があり、検討・協議を行ってまいりました。

同社は主力事業であるプレス部門において商品が補完関係にある株式会社アマダホールディングスとの提携強化による飛躍を希望しており、また当社グループも経営資源の選択と集中により事業基盤の更なる強化が求められております。

当社といたしましてはこれらの状況を総合的に勘案し、このたび株式会社アマダホールディングスに対し当社が保有する全株式を譲渡することといたしました。

## ④ 事業分離日

2018年10月1日

## ⑤ 法的形式を含む取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式の譲渡

## (2) 実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、会計処理を行う予定です。

## (3) 分離事業が含まれていた報告セグメントの名称

機械事業

## (4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 5,220百万円

営業利益 565百万円

## 3. 補足情報

## 受注及び販売の状況

## (1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)
新造船事業	23,422	△22.4	211,575	△16.8
修繕船事業	5,154	△25.8	2,947	△17.2
機械事業	7,172	1.8	6,877	4.5
鉄構陸機事業	2,155	59.0	5,913	5.2
その他事業	2,609	29.2	943	125.4
合計	40,512	△14.8	228,255	△15.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

## (2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
新造船事業	54,948	8.8
修繕船事業	6,689	△25.8
機械事業	6,094	18.8
鉄構陸機事業	498	△63.7
その他事業	2,201	3.1
合計	70,430	3.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。